(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11)特許出願公告番号

特公平7-105316

(24) (44)公告日 平成7年(1995)11月13日

(51) Int.Cl.6

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H01G 9/058

9375-5E

H01G 9/00

301 A

発明の数2(全 6 頁)

(21)出願番号	特顧昭61-185266	(71) 出願人	99999999
			旭硝子株式会社
(22)出願日	昭和61年(1986) 8月8日		東京都千代田区丸の内2丁目1番2号
		(71) 出願人	99999999
(65)公開番号	特開昭63-107011		エルナー株式会社
(43)公開日	昭和63年(1988) 5 月12日		神奈川県藤沢市辻堂新町2丁目2番1号
(31)優先権主張番号	特願昭60-176855	(72)発明者	森本 剛
(32)優先日	昭60(1985) 8 月13日		神奈川県横浜市港南区日限山3の20の25
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者	真田 恭宏
(31)優先権主張番号	特顧昭61-130391	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	神奈川県川崎市幸区鹿島田178
(32)優先日	昭61(1986)6月6日	(72)発明者	
(33)優先権主張国	日本 (JP)		神奈川県横浜市港南区港南 2 の24の31
		(72)発明者	
		(12,72,74	神奈川県横浜市瀬谷区宮沢町1069
		(74)代理人	
		(12) (4)	71-11-12 1 Jan 73 (71 0 11)
		審査官	片岡 栄一
			最終頁に続く
		H	

(54) 【発明の名称】 電気二重層コンデンサ用分極性電極及びその製造方法

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】炭素微粉、含ファ素重合体樹脂及び液状潤滑剤からなる混和物をシート状に成型した後、液状潤滑剤を除去し、次いで成型物を一軸又は多軸方向に延伸処理することを特徴とする電気二重層コンデンサ用分極性電極の製造方法。

【請求項2】炭素微粉が、活性炭及びカーボンブラックの少なくとも一つからなる特許請求の範囲第1項の製造方法。

【請求項3】含フッ素重合体樹脂が、ボリテトラフルオロエチレン樹脂である特許請求の範囲第1項又は第2項の製造方法。

【請求項4】炭素微粉に対し、含フッ素重合体樹脂が1 ~50重量%、液状潤滑剤が20~200重量%混合される特 許請求の範囲第1項、第2項又は第3項の製造方法。 2

【請求項5】成型物が一軸又は多軸方向に原長の1.1~ 5.0倍延伸処理される特許請求の範囲第1項~第4項の いずれかの製造方法。

【請求項6】炭素微粉を担持した含フッ素重合体樹脂の連続微細多孔質構造体からなり、該構造体において炭素 微粉は多数の樹脂の微小結節に含まれており、微小結節は微細構造を通じて、その一部が接触し又は連続化するように三次元的に相互に結合されていることを特徴とする電気二重層コンデンサ用分極性電極。

【請求項7】多孔質構造体は、最大気孔径20μm以下、 透気度がガーレー数で5~2000である特許請求の範囲第 6項の分極性電極。

【請求項8】炭素微粉が、比表面積1,000~3,500m²/qの 活性炭、カーボンブラック又は両者の混合物である特許 請求の範囲第6項又は第7項の分極性電極。

【請求項9】含フッ素重合体樹脂がポリテトラフルオロ エチレン樹脂である特許請求の範囲第6項~第8項のい すれかの分極性電極。

【請求項10】多孔質構造体が、延伸処理されてなるシ ート状物である特許請求の範囲第6項~第9項のいずれ かの分極性電極。

【発明の詳細な説明】

[産業上の利用分野]

本発明は、電気二重層コンデンサ用の分極性電極及びそ の製造方法に関する。

[従来の技術]

分極性電極と電解質界面で形成される電気二重層を利用 した電気二重層コンデンサ(キャパシタ)、特にコイン 型セル(ヨーロッパ特許134706号公報)は、小型大容量 のコンデンサとして、メモリバックアップ電源として、 近年急速に需要が伸びている。

電気二重層コンデンサの電極は、炭素質を主体とするも ので、従来、例えば粉末活性炭を用い、これを電解液例 えば硫酸を用いてスラリー状に混練し、プレスにより加 圧形成したものが知られている。(米国特許3288641 号) しかし、かかる電極は剛性の多孔性構造をもち、亀 裂や破壊が生じ易く長期の使用に耐えない。

耐亀裂や破壊性を改良するために、粉末活性炭とペース トの粘稠度を与えるのに十分な量の電解質及び必要に応 じてポリテトラフルオロエチレンのバインダーとの混合 物よりなるカーボンベースト電極が提案されている(特 公昭53-7025,特公昭55-41015)。かかるカーボンペー スト電極は、可撓性であり、耐亀裂性や耐破壊性は有す るものの、形状保持性が小さく、その使用には強度を補 うための特別な構造のセルを必要とする。

更に炭素質として、活性炭繊維を使用した機械的強度の 大きい電極が知られている。(特公昭60-15138号公 報) しかしながら、繊維性の活性炭は、粉末に比べて比 表面積が小さいばかりでなく、また空隙率が大きく、空 間部分のロスが大きい。これは、所定容量に対し可及的 小さい体積が要求される場合には問題を残す。この点を 改良するために、粉砕された活性炭繊維や特殊なバイン ダーを使用した電極も提案されている。(特開昭61-26 207号、同61-26208号) しかし、この場合には、依然と して比表面積の改善効果が小さく、また本来の活性炭繊 40 維の機械的強度が損なわれ必ずしも有利でない。

[発明の解決しようとする問題点]

本発明は、前述した従来の問題点を解決したもので、コ ンデンサの所定容量に対する体積が小さく且つ亀裂や破 壊に対して強く、形状保持性も大きい優れた機械的特性 を有するため特にコイン型セル構造の電気二重層コンデ ンサ用に好適な分極性電極及びその製造方法を提供する ことを目的とする。

本発明はなかでも、コンデサンの体積当りの容量(F/cm ゙)として、例えば40F/cm゚以上の高容量の電気二重層コ 50 る。好ましくは、ポリテトラフルオロエチレン(PTF

ンデンサ用分極性電極及びその製造方法を提供すること を目的とする。

[問題点を解決するための手段]

本発明の電気二重層コンデンサ用分極性電極は、炭素微 粉、含フッ素重合体樹脂及び液状潤滑剤からなる混和物 をシート状の電極形状に成型した後、液状潤滑剤を除去 し、次いで成型物を一軸又は多軸方向に延伸処理するこ とを特徴とする方法によって製造される。

かかる方法によって製造される本発明の分極性電極の好 ましい形態は、炭素微粉を含む含フッ素重合体樹脂の好 ましくはシート状の連続微細多孔質構造体からなり、該 構造体において炭素微粉は多数の樹脂の微小結節に実質 上含まれており、微小結節は微細繊維を通じて、その一 部が接触し又は連続化するように三次元的に相互に結合 されている特徴を有している。

本発明の分極性電極は、好ましくは上記した構造を有す るが、その典型的代表例の模式的拡大平面図が第1図に 例示される。第1図の分極性電極1において、炭素微粉 4は、実質上そのほとんどが全てが微小結節2に含まれ 20 ている。微小結節2は、互いに一部において接触又は連 続化するように、微小繊維3を通じて三次元的に相互に 結合されている。微小繊維3を通じて微小結節2が相互 に接触又は連続化しているので、微小結節2に含まれる 炭素微粉 4 は、多孔質体を通して密に含まれることにな るので大きいコンデンサ容量を与え、且つ微小繊維の存 在により多孔質体には適度の可撓性をもつ大きい機械的 強度が与えられることになる。

連続微細多孔質体は、好ましくは見かけ比重0.3~0.9q/ cm'、0.4~0.7q/cm'、最大孔径0.1~20μm、特には1 ~10 µ m、ガーレー数(秒)5~2000、特には100~150 0を有する。なお、ガーレー数(秒)とは、直径2.54cm の材料断面を12.7cmH。0の圧力下で100ccの空気が透過す るのに要する時間を表わす。更に、上記多孔質体は、マ トリックス引張強度0.01kg/mm²以上、特には0.02kg/mm² 以上を有する。連続微細多孔質体に含まれる炭素微粉 は、本発明では、活性炭、カーボンブラック又はそのい ずれか又は両者の混合物が使用される。活性炭として は、フェノール系、レーヨン系、アクリル系、ピッチ系 又はヤシガラ炭系のものが使用できる。炭素微粉として は、好ましくは粒径0.1~200μm、特には1~50μmの ものが使用できる。比表面積としては、好ましくは、15 00~3500m²/q、特には2000~3000m²/qのものを用いた場 合、特に好ましい。本発明では炭素微粉を用いた場合に は、繊維状のものに比べ同じ比表面積をもつ場合に比べ て髙容量になるので、炭素微粉が好ましい。しかし、必 要に応じて、例えば粉砕された長さ0.1~200μm、特に は1~50µmの炭素繊維を使用することもできる。 連続微細多孔質体を構成する含フッ素重合体樹脂は、上

記構造を形成する限りにおいていずれのものも使用でき

E)、エチレン-テトラフルオロエチレン共重台体、ク ロロトリフルオロエチレン重合体、フッ化ビニリデン重 台体、テトラフルオロエチレン-パーフルオロアルキル ビニルエーテル共重台体などの含フッ素重合体からなる 樹脂が使用される。特にはPTFE樹脂の使用が、耐熱性、 耐薬品性を有するので好ましい。

本発明の分極性電極は、シート状物の一軸又は多軸方向 への延伸操作を含む方法によって、次のようにして製造 される。

(1) 例えば、樹脂としてPTFE粉末、炭素微粉、液状潤 10 滑剤を基本配合物とする粘稠混和物を調製する。液状潤 滑剤としては、水、アルコール、石油、ソルベントナフ サ、ホワイトオイル等の液状炭化水素から特公昭42-14 178,同48-44664,同51-18991号公報に例示される各種 潤滑剤が使用される。

粘稠混和物の調製は、炭素微粉に対し、PTFEとして1~ 50重量%、好ましくは5~30重量%、液状潤滑剤が20~ 200重量%、好ましくは50~150重量%が使用され、適宜 の手段により行なわれる。例えば、PTFEディスパージョ ンに対して炭素微粉を添加し撹拌処理して炭素微粉をPT 20 FE粒子上に凝集させた後に、液状潤滑剤を添加して混合 する。

混和物は、PTFE微粉末と炭素微粉とを回転混合機によっ て、均一に混和させ、次いで混和物に液状潤滑剤を添加 することによっても調製できる。更には、炭素微粉と液 状潤滑剤との混和物をブレンダーに予め投入したPTFEを 粉末に添加してよく混合するなどの手段によっても調製 できる。

(2) 粘稠混和物を圧縮、押出し、圧延又はそれらの組 合せ手段によりシート状等の電極形状に成型する。

(3) 成型物から液状潤滑剤を加熱、抽出等の手段によ り除去した後、該成型物を一軸又は多軸方向に延伸処理 する。該延伸は、好ましくは20~380℃、更には室温~2 OO℃にて、好ましくは原長の好ましくは1.1~5.0倍特に は、1.2~2.0倍になるように既知の方法(例えば特開昭 59-166541) により行なわれる。

(4)延伸処理物は、そのまま分極性電極として使用す ることもできるが、必要に応じてこれをロールやプレス 等により圧延又は圧縮処理した後に更に焼成(半焼成も 含む)処理される。完全焼成は、PTFEの融点以上で行な われ、不完全焼成は、PTFEの融点以下で行なわれる。 不完全焼成物は完全焼成物よりも多孔質構造の孔径が均 一であり、完全焼成物は、不完全焼成物よりも機械的強 度、電導性が向上する。圧延又は圧縮処理は、焼成処理 後に行なってもよく、焼成の前後で複数回行なってもよ

上記において、特に延伸処理(3)が重要である。かか る延伸処理を行なうことにより、上記した炭素微粉が微 小結節に含まれ、微小結節が、微細繊維を通じて、その 一部が接触又は連続化するように三次元的に相互に結合 50 れる電気機器(時計, テレビ,VTR等)に使用されるため

された構造をもつ多孔質体が得られる。延伸処理が行な われない場合には、機械的強度が劣り、また炭素微粉が 脱落し、容量劣化率等において問題を生じることにな り、実用的でない。特に小型であり耐衝撃性等の機械的 強度が要求されるコイン型構造をもつコンデンサの場合 には好ましくない。

本発明の分極性電極と組み合せて使用する電解液として は特に限定されることがなく、従来より公知ないしは周 知のものが種々採用可能である。かかる電解液として は、炭酸プロピレン、ケーブチロラクトン、アセトニト リル、ジメチルホルムアミド、1,2-ジメトキシエタ ン、スルホランあるいはニトロメタンのごとき溶媒に、 アルカリ金属塩、アミン塩又はテトラアルキルアンモニ ウム塩、テトラアルキルホスホニウム塩(対陰イオンと しては過塩素酸イオン、六フッ化リン酸イオン、パーフ ルオロアルキルスルホン酸イオン、四フッ化ホウ酸イオ ンなど)等の溶質を0.5~1.5M程度溶解させたものが例 示される。前述したシート状物をコンデンサの形状に台 せ加工形成せしめた電極間に多孔質セパレータを挟み、 上記のような電解液を含浸又は満たし、これをケース中 に密閉することにより電気二重層コンデンサを得ること ができる。

多孔質セパレータとしては、例えばポリプロピレン不織 布、ガラス繊維混抄布等が好適に使用できる。

又、セパレータの厚みは50~200 µm、望ましくは100~ 150μmとするのが適当である。

本発明の分極性電極は、渦巻型構造、コイン型構造のい ずれのタイプの電気二重層コンデンサにも使用できる。 渦巻型(ヨーロッパ特許134706のFig.2)は、金属ネッ トの集電体と本発明の分極性電極とを共にロール等によ って圧延して分極性電極体とし、これに上記電解液を含 浸させた分極性電極体と上記セパレータとを交互に重 ね、2枚の分極性電極体が対向した状態で渦巻状に巻き つけたものをケースに収納することにより構成される。 コイン型構造(ヨーロッパ特許134706のFig.4)は、上 記電解液を含浸したセパレータと、このセパレータの両 面に対接されたシート状の分極性電極と、これらの組み 合せ体を収納して底部で前記分極性電極の一方と電気接 触する金属ケースと、この金属ケースに嵌められて前記 分極性電極の他方と電気接触する金属ふたと、この金属 ふたの周縁と前記金属ケースの開口縁との間に介在され て相互に絶縁するとともに、前記金属ケースの開□縁に より一体にかしめられた封口体とを備えた構造を有す る。金属ふたと分極性電極、金属ケースと分極性電極と の電気的接触は、金属ネット又は導電性樹脂からなる適 宜の集電体を通じてなされる。

本発明の分極性電極は、なかでもコイン型構造を有する 電気二重層コンデンサに特に適している。その理由はコ イン型セルは、特に小型化が要求され、また持ち運びさ

に、所定体積あたりの容積が大きくでき、また亀裂や破 壊に対して大きい機械的特性をもつ電極が要求されるた めである。

「実施例〕

実施例1

比表面積 3000m²/qの活性炭70重量%にカーボンブラック 20重量% PTFE粉末粒径 (0.3 mm) 10重量%を添加し た粉末混合体に対して水を200重量%添加し、V形プレ ンダに投入し混合した。取り出したペースト状混和物を ロール成型機により圧延し、厚さ1.1mmのシートとし た。更にシートを300℃に予熱した状態で一軸方向に1.1 倍延伸処理し厚さ0.6mmのシート状電極を得た。 このシート状物を使用して以下の方法により、電極単位 体積当りの容量、及び高温下での長期信頼性を評価し

本発明の実施例および比較例において第2図に示すよう なコイン型の電気二重層コンデンサのユニットセル (直 径20mm、厚み2.0mm)を次のように作成した。

まずシート状物を打ち抜いた、円板状の分極性電極11 (直径1.5mmφ、厚み0.6mm)、これと組成、形状同一の 分極性電極12とを、ポリプロピレン不織布のセパレータ 13を介して、ステンレス鋼製キャップ14及びステンレス 鋼製缶15から成る外装容器中にポリプロピレン製絶縁バ ッキングを介して一体化後かしめ封口した。なお、封口 に際し、ユニットセル中には所定の電解液(1M テトラ エチルアンモニウムトリフルオロメタンスルホン酸の炭 酸プロピレン溶液)を予め注入し、分極性電極11,12及 びセパレータ13中に同電解液を充分含浸させた。

上記のように作成した電気二重層コンデンサユニットセ ルを2.8Vで30分間定電圧充電を行ない、その後1mA定電 *30

*流放電し、放電時の端子間電圧がOVに至るまでの時間を 測定し初期容量を算出した。

続いて同セルを70°C下において、1000時間2.8V連続印加 した後の容量を同様に測定し、初期値を比較して劣化率 を算出した。

実施例2

実施例1において、圧延によって得られたシート状物を 200℃にて二軸方向に1.2倍に延伸処理して得られたシー トを用いたほかは同様に行なった。

実施例3

実施例1において、圧延によって得られたシート状物を 150℃雰囲気中に置いて水を気化させた。

(3-1)上記シートを300℃雰囲気中一方向に2倍延 伸処理する、

(3-2)(3-1)シートを両端固定し310℃雰囲気 中に5分間置く、

(3-3) (3-1) シートを両端固定し360℃雰囲気 中に5分間置く、

以上3種のシート電極を用いたほかは同様に行なった。 [比較例1]

実施例1において、圧延によって得られたシート状物 を、ロール成型器で厚み0.6mm 150℃雰囲気中で水分を 気化させた電極を用いたほかは実施例」と同様に行なっ た。

「比較例2]

表

フェノール系活性炭繊維よりなる不織布(比表面積2000 ㎡/g、厚み0.6mm)を電極を用いたほかは、実施例1と 同様に行なった。

シート状物物性値と測定値を第1表に示した。

	見掛比重 (g/cal)	気孔率 (%)	ガーレー数 (sec)	最大孔径 (μm)	初期容量 (F/cd)	70℃2.8V, 1000時間経 過後容量劣化率(%)
実施例1	0.52	80	960	2,02	43.8	3, 5
2	0, 51	81	790	2, 21	44.3	2,8
3-1	0.60	75	1300	1,92	44.1	2, 5
3-2	0,54	84	800	2, 22	41.5	2,9
3-3	0,56	78	820	2, 41	41,9	4.2
比較例1	0,39	86	520	5, 49	35.5	21, 2
2	0,32	88	_	_	32.8	30, 9

比較例3

比表面積2000㎡ /grの活性炭(ヤシガラ系,比表面積200 Om²/qr,かさ密度0.33qr/ml,全細孔容積0.96ml/qr) に10 重量%のPTFE粉末(粒径0.3µ), エタノール2重量% を加え乳鉢中で混練し、ペースト状とし、このペースト をロール成型機で厚み0.7mmのシート状物に成型し、こ

積当りの容量を求めた。

まず、内面にねじ山を設けたニッケル製円筒形有損容器 中に各々電解液を含浸させた被試験陰極側シート電極 (3.14cm²、0.7mm厚)、ポリプロピレン不織布製セパレ ータ(4.9cm、0.4mm厚)、被試験陽極側シート電極 (3.14cm²、0.7mm厚)を順次重ねて配置する。この際シ のシート状物を使用して以下の方法により、電極単位体 50 ート電極はセパレータを挟んで完全に対向させた配置に 10

する。

つぎに、この容器に内外両面にねじ山を設けたPTFE製リ ングをねじ込みシート電極およびセパレータの位置を固 定する。

そして、白金リード線付白金網集電体(200メッシュ) を先端に付けたねじ付きポリテトラフルオロエチレン棒 を前記リングの開口部にねじ込み、白金リード線とニッ ケル製容器内の同通をLCRメータ交流二端子法で確認す ることによりセットを完了する。なお、白金リード線は 前記棒の中心に設けた穴を介して外部に引きだしてあ

電解液としては、1Mテトラエチルアンモニウムパークロ レートー炭酸プロピレンを用い、この電解液を含浸させ たセバレータとシート電極を容器内にセットした後、1. 8Vで 1時間定電圧充電を行なう。その後、1mAで定電流 放電し、放電時の端子間電圧がOVに至るまでの時間を測 定し、その値より容量を算出した。

実施例4

比較例3において、得られたシート状物を、200℃にて 2軸方向に1.2倍に延伸処理して得られたシートを用い たほかは、同様に行なった。

比較例4

比較例3において、比表面積2500ml/qr,かさ密度0.31gr /m1,全細孔容積0.98m1/qr) を有する活性炭(ペトロリ ウムコークス系)を用いたほかは、比較例3と同様に行 なった。

比較例5

比較例3において、比表面積3000m/gr,かさ密度0.31gr /ml,全細孔容積0.98ml/gr) を有する活性炭(ペトロリ ウムコークス系)を用いたほかは、比較例3と同様に行 30 15:ステンレス鋼製缶 なった。

比較例6

比較例3において、比表面積3500ml/qr,かさ密度0.30qr /m1,全細孔容積0.98m1/qr)を有する活性炭(ペトロリ ウムコークス系)を用いたほかは、同様に行なった。 比較例7

フェノール系活性炭素繊維よりなる電極(比表面積2000*

* m²/gr) を用い、比較例3と同様な実験を行なった。上 記実験の結果は次の第2表の通りである。

第

	容量(F/cm)	容量劣化率*(%)
比較例3	42.0	15, 5
実施例4	42.5	2.9
比較例4	43, 0	17.1
比較例 5	45, 0	22.2
比較例6	45, 1	26, 2
比較例7	37.8	30,5

* 70°C、1,8V、1000時間経過後

[発明の効果]

第1表の結果から明らかな通り、本発明に係る延伸連続 多孔質構造シート電極を用いることで従来使用されてき た活性炭電極に比べて機械的特性に優れ、且つ単位体積 当りの容量が大きい電気二重層コンデンサを作成し得 る。

【図面の簡単な説明】

第1図は、本発明の好ましい分極性電極の代表例の模式 的拡大平面図を示す。

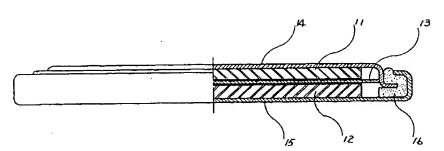
- 1:分極性電極、2:微小結節
- 3:微細繊維、4:炭素微粉

第2図は本発明になる電気二重層コンデンサの一実施例 を示す半載断面図である。

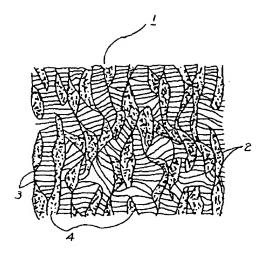
- 11,12:分極性電極
- 13:セパレータ
- 14:ステンレス鋼製キャップ

16:パッキング

【第2図】







フロントベージの続き

(56)参考文献 特開 昭59-166541 (JP, A)